【ツール①】パートナーとの連携及びボランティア活用時のリスト照合ツール

1. 本ツールの目的

NPO 法人が海外のパートナーと連携する、又はボランティアを活用するに当たり¹、その団体や個人が資産凍結等の対象者に該当していないかをリスト照合により確認し、リスクを踏まえた対応を行うための手順を示したツールです。NPO 法人の活動内容等を踏まえ、必要に応じて活用ください。

2. 位置づけ

「特定非営利活動法人のテロ資金供与対策のためのガイダンス」の「5-4 海外におけるパートナーとの連携・ボランティアの活用」及び「5-5 相当量の資金源へのアクセスと海外への送金・現金の持ち出し」の内容を補足するものです。

3. 作業手順

(1) リストとの照合

● 我が国のリストとの照合

- NPO 法人が連携する海外のパートナー又は活用するボランティアが、我が国が公表しているテロリスト等や資産凍結などの対象者リストに掲載されているかを確認します。
 - 一致する場合は「3. (2) リストと一致する場合」を実施します。
 - 一致する可能性がある場合は「3. (3) リストと一致する可能性がある場合」を実施します。
 - 一致しない場合は「3. (4) リストと一致しない場合」を実施します。

● その他諸外国の政府機関等のリストとの照合²

- NPO 法人が連携する海外のパートナー又は活用するボランティアが、諸外国の政府機関等が公表しているテロリスト等や資産凍結などの対象者リストに掲載されているかを確認します。
 - 一致する場合は「3. (2) リストと一致する場合」を実施します。
 - 一致する可能性がある場合は「3. (3) リストと一致する可能性がある場合」を実施します。
 - 一致しない場合は「3. (4) リストと一致しない場合」を実施します。

¹ リスクが高い活動を行う場合、その他何らかの懸念がある場合等、必要に応じて、寄附者や受益者、自法人の役職員についてもリストとの照合を検討してください。

² 特に、自法人が海外で活動する場合や海外のパートナーに米ドルやユーロで送金を行う場合等は、我が国のリストに加え、必要に応じて当該活動国や米国、EU等の政府機関等が公表するリストとの照合を実施してください。

(2) リストと一致する場合

● まだ関係性が構築されていない場合

- 海外のパートナーと連携する、又はボランティアを活用するに当たり、リストに該当する団体・個人を受け入れることで生じるリスクを評価します。
(評価において考慮するリスクの例³)
 - 関連する法律⁴に違反する又は犯罪に関与する可能性のリスク
 - NPO 法人の役職員等の安全に影響を及ぼすリスク
 - NPO 法人がテロリスト等を支援しているとみなされるリスク
 - NPO 法人に対する評判に影響を及ぼすリスク
 - NPO 法人が行う銀行取引やその他サービスに影響を及ぼすリスク
- 評価の結果、リスクのレベルに応じて、連携や受入れの実施又は停止を検討します。なお、関連する法律⁴に違反するなど、リスクが高いと判断される場合は、連携や受入れの停止を検討してください。

● 既に関係性が構築されている場合

- 関連する法律⁴に違反していないかを確認します。
 - 違反している場合、関係を解消します。
 - 違反していない場合、リストに該当する団体・個人を受け入れることで生じるリスクを評価の上、リスクのレベルに応じて、関係の継続又は解消を検討します。なお、リスクが高いと判断される場合は、関係の解消を検討してください。
- 関係を解消する場合は、解消を進める前に必要に応じて、法律の専門家や警察等にアドバイスを求めます。

(3) リストと一致する可能性がある場合

● 更なる照合の実施

- スペリングの違いや登録漏れの可能性も念頭に、以下に例示するような項目と追加の照合を行います。
 - 氏名
 - … 異なるつづりを含む別名
 - 住所
 - … 番地、集合住宅の号室の違い 等
 - 生年月日
 - … 前後 1 年、前後 1 か月、前後 1 日 等

³ リスク評価の観点はこちらに限るものではありません。NPO 法人の活動内容や規模、組織体制等を踏まえて評価を行ってください。

⁴ 自法人が海外で活動する場合は、活動する国の法律も考慮してください。

- **更なる照合の結果も不明な場合**

- 必要に応じて、法律の専門家や警察等に相談します。
- (海外で活動する場合のみ) 各国で指定された資産凍結措置等の対象者や、テロ行為に関与する個人や組織等が、NPO 法人が活動する地域に存在するか、またそれが自法人にどのような影響を与えるかを検討します。

- **更なる照合の結果、一致することが確認された場合**

- 「3.(2) リストと一致する場合」を実施します。

(4) リストと一致しない場合

- 照合結果と照合した日付を記録として残します。
- 定期的に、また新たな関係者と関わるようになった場合は、最新のリストと照合します。
- ある活動分野において特定のリスクが伴う場合等は、リスクのレベルに応じて更なる照合を実施します。